

令和5年度 介護給付費の予算と実績の推移

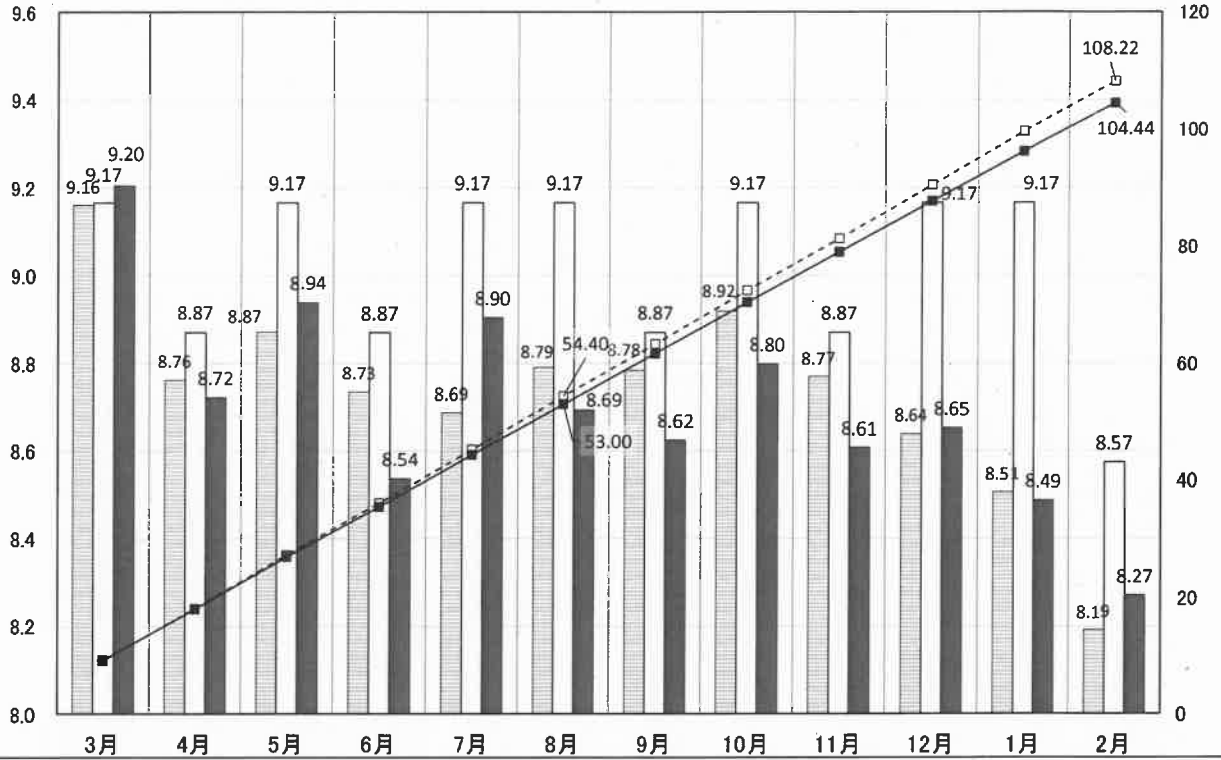
各月の給付費等
(億円)

□ R4年度給付実績

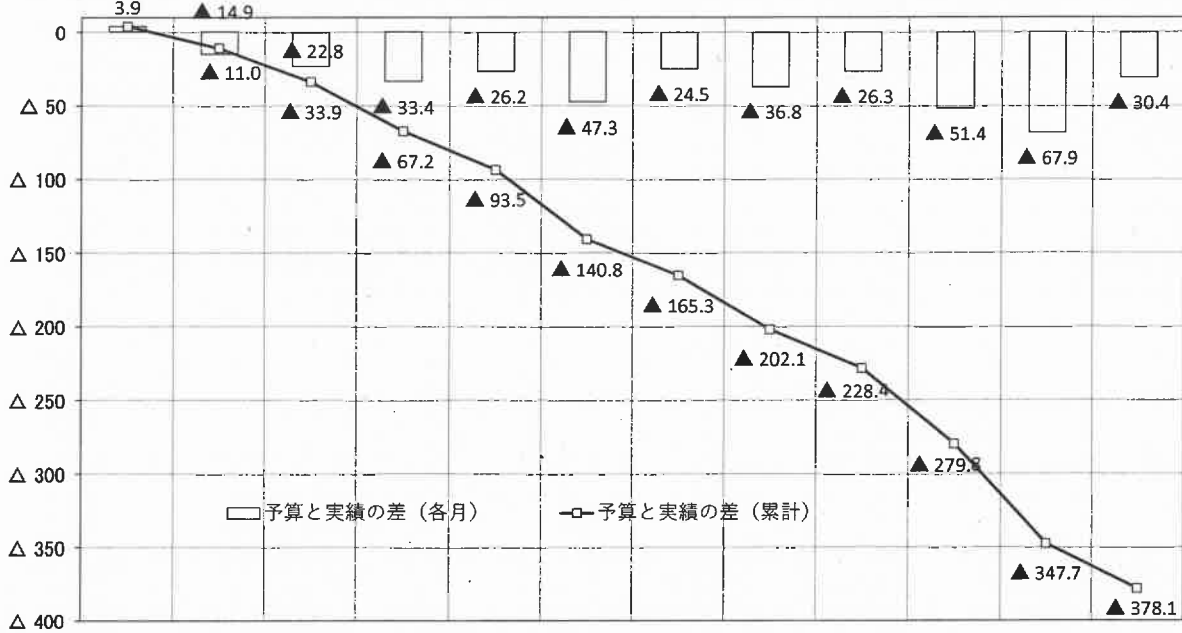
□ 当初予算 (各月)

■ 給付実績 (各月)

給付費等の累積
(億円)



百万円



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
当初予算(各月)	916,598	887,030	916,598	887,030	916,598	916,598	887,030	916,598	887,030	916,598	916,598	857,463	10,821,769
給付実績(各月)	920,458	872,138	893,773	853,641	890,368	869,286	862,499	879,810	860,751	865,196	848,671	827,034	10,443,626
R4年度給付実績	916,055	876,164	887,134	873,465	868,751	879,047	878,449	891,879	876,947	863,899	850,567	819,155	10,481,511
当初予算(累積)	916,598	1,803,628	2,720,226	3,607,256	4,523,854	5,440,452	6,327,482	7,244,080	8,131,111	9,047,709	9,964,306	10,821,769	
給付実績(累積)	920,458	1,792,596	2,686,369	3,540,010	4,430,378	5,299,664	6,162,163	7,041,973	7,902,724	8,767,921	9,616,592	10,443,626	
予算と実績の差(各月)	3,860	△ 14,892	△ 22,825	△ 33,389	△ 26,230	△ 47,312	△ 24,532	△ 36,788	△ 26,279	△ 51,402	△ 67,926	△ 30,428	△ 378,143
予算と実績の差(累計)	3,860	△ 11,032	△ 33,857	△ 67,246	△ 93,476	△ 140,788	△ 165,319	△ 202,107	△ 228,386	△ 279,788	△ 347,714	△ 378,143	

単位: 千円

令和5年度介護給付費の状況について

(単位：円)

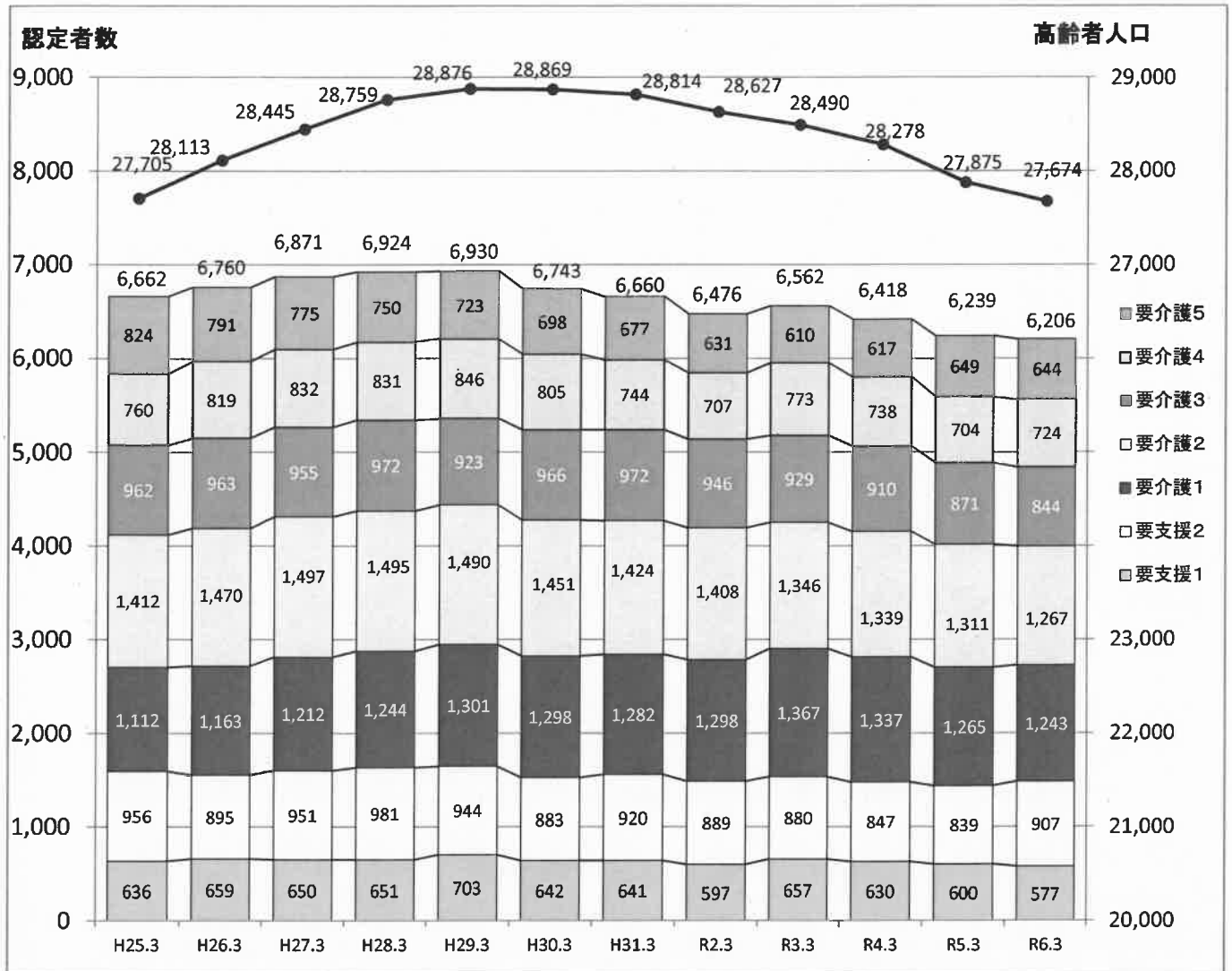
款 項 目 節	整理 No.	令和5年度 事業計画値	令和5年度実績額	
				対計画値比 (%)
保険給付費	1	10,911,514,000	10,443,626,233	96
1 介護サービス等諸費	2	10,104,974,000	9,658,266,464	96
1 居宅介護サービス給付費	3	3,507,793,000	3,259,757,673	93
2 特例居宅介護サービス給付費	4	500,000	0	—
3 地域密着型介護サービス給付費	5	2,142,238,000	2,062,060,786	96
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	300,000	0	—
5 施設介護サービス給付費	7	3,975,749,000	3,870,080,202	97
6 特例施設介護サービス給付費	8	500,000	0	—
7 居宅介護福祉用具購入費	9	12,160,000	13,819,191	114
8 居宅介護住宅改修費	10	19,443,000	15,593,307	80
9 居宅介護サービス計画給付費	11	446,191,000	436,955,305	98
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	100,000	0	—
2 介護予防サービス等諸費	13	264,969,000	255,725,526	97
1 介護予防サービス給付費	14	182,787,000	183,470,088	100
2 特例介護予防サービス給付費	15	400,000	0	—
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	24,872,000	14,917,761	60
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	100,000	0	—
5 介護予防福祉用具購入費	18	4,093,000	4,566,246	112
6 介護予防住宅改修費	19	13,630,000	12,074,977	89
7 介護予防サービス計画給付費	20	38,987,000	40,696,454	104
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	100,000	0	—
3 その他諸費	22	13,030,000	13,050,560	100
1 審査支払手数料	23	13,030,000	13,050,560	100
4 高額サービス等費	24	215,397,000	244,965,928	114
1 高額介護サービス費	25	—	244,918,296	—
国保連審査分	26	—	9,368,531	—
共同処理分			235,549,765	
2 高額介護予防サービス費	27	—	47,632	—
共同処理分	28	—	47,632	—
5 高額医療合算介護サービス等費	29	44,000,000	40,490,187	92
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	40,372,468	—
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	117,719	—
6 特定入所者介護サービス等費	32	269,144,000	231,127,568	86
1 特定入所者介護サービス費	33	—	230,747,378	—
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	0	—
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	380,190	—
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金積立金年度末保有額

令和6年3月31日現在

期・年度		介護給付費準備 基金積立額	預金利息 積立額	介護給付費準備基金 取崩し額	年度末基金保有額
第 3 期	平成18年度	175,585,000 円			175,585,000 円
	平成19年度	162,187,000 円			337,772,000 円
	平成20年度	105,379,000 円	1,370,618 円		444,521,618 円
第 4 期	平成21年度		1,428,144 円		445,949,762 円
	平成22年度		1,064,630 円	71,057,000 円	375,957,392 円
	平成23年度		3,945 円	205,000,000 円	170,961,337 円
第 5 期	平成24年度	51,187,000 円	169,049 円		222,317,386 円
	平成25年度		51,620 円	20,497,000 円	201,872,006 円
	平成26年度	806,290 円	66,710 円	50,634,000 円	152,111,006 円
第 6 期	平成27年度	23,700,000 円	101,049 円		175,912,055 円
	平成28年度		45,788 円		175,957,843 円
	平成29年度		53,076 円	23,954,000 円	152,056,919 円
第 7 期	平成30年度	69,157,000 円	70,364 円		221,284,283 円
	令和元年度	220,484,276 円			441,768,559 円
	令和2年度	236,498,178 円	36,072 円		678,302,809 円
第 8 期	令和3年度	160,759,592 円	47,313 円		839,109,714 円
	令和4年度	167,432,963 円	13,567 円		1,006,556,244 円
	令和5年度	147,133,763 円	256,782 円		1,153,946,789 円

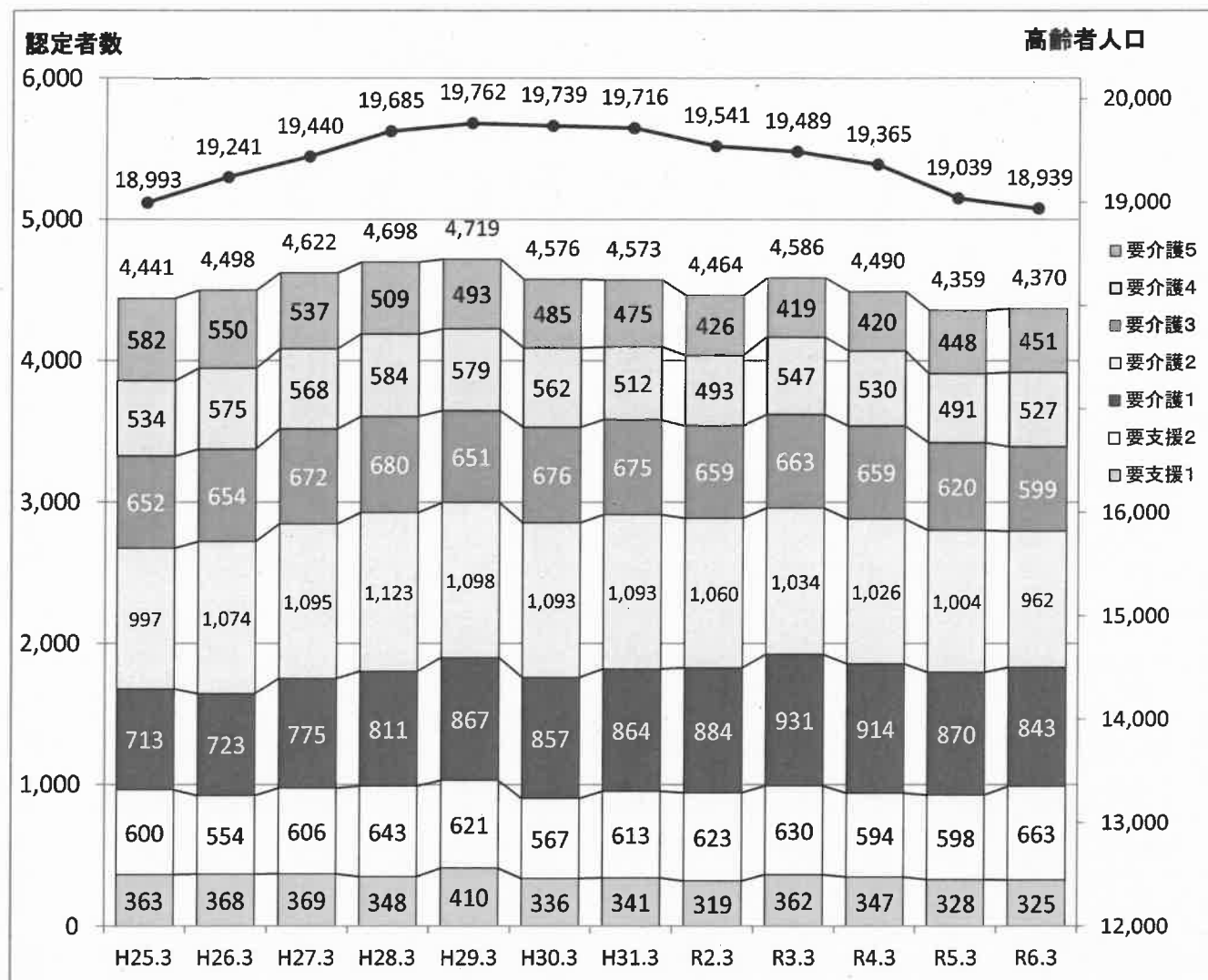
要支援・要介護認定の状況(広域)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%
R2.3	597	889	1,298	1,408	946	707	631	6,476	28,627	22.6%
R3.3	657	880	1,367	1,346	929	773	610	6,562	28,490	23.0%
R4.3	630	847	1,337	1,339	910	738	617	6,418	28,278	22.7%
R5.3	600	839	1,265	1,311	871	704	649	6,239	27,875	22.4%
R6.3	577	907	1,243	1,267	844	724	644	6,206	27,674	22.4%

(第2号被保険者を除く)

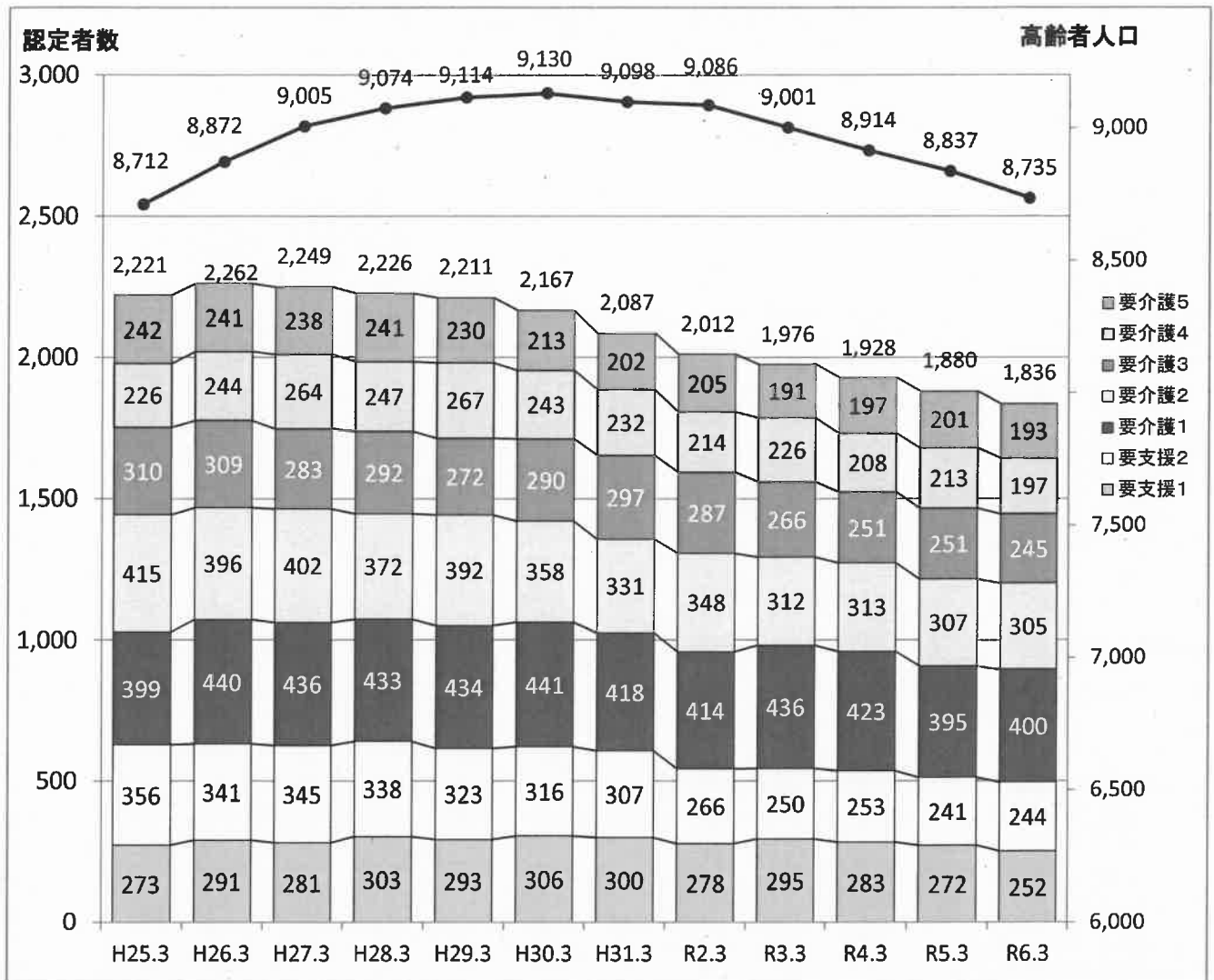
要支援・要介護認定の状況(浜田市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%
R2.3	319	623	884	1,060	659	493	426	4,464	19,541	22.8%
R3.3	362	630	931	1,034	663	547	419	4,586	19,489	23.5%
R4.3	347	594	914	1,026	659	530	420	4,490	19,365	23.2%
R5.3	328	598	870	1,004	620	491	448	4,359	19,039	22.9%
R6.3	325	663	843	962	599	527	451	4,370	18,939	23.1%

(第2号被保険者を除く)

要支援・要介護認定の状況(江津市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%
R2.3	278	266	414	348	287	214	205	2,012	9,086	22.1%
R3.3	295	250	436	312	266	226	191	1,976	9,001	22.0%
R4.3	283	253	423	313	251	208	197	1,928	8,914	21.6%
R5.3	272	241	395	307	251	213	201	1,880	8,837	21.3%
R6.3	252	244	400	305	245	197	193	1,836	8,735	21.0%

(第2号被保険者を除く)

第8期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる報告

テーマ		(1)取組と目標		(2)自己評価		課題と対応策	
【浜田市】	高年齢者の自立支援、介護予防・重症化防止の推進	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・推進等)	実施内容	自己評価結果	課題と対応策	
		介護予防普及啓発事業／高齢者の保健事業と一体的実施／介護予防普及啓発事業	介護予防把握事業の返信者への訪問等から、継続フォローが必要となる人等(4.2%)	介護予防把握事業は、75、80、85歳に「基本チェックリスト」[認知症気づきチェックリスト]からスクリーニングをかけた対象者に把握訪問し、サービス利用の方は社協包括に繋げ同伴訪問を行った。 ・高齢者の保健事業と一体的実施において、「健康状態不明者」に対し、フレイル質の個別把握を訪問、随で実施した。 ・介護予防普及啓発は、体力測定項目の見直し、質問票の変更、フレイル質問票の統一をはかった。	・介護予防把握事業の返信者への訪問等から、継続フォローが必要となる人21人(4.2%) ・運動器の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識普及啓発として講演会・相談会の開催23回/154人、介護予防教室の開催145回/1,896人、食生活改善啓発事業426回/1,600人 【百歳地域のグループ】 54団体 実人員585人、延人員3,598人 新規:実人員124人、延人員201人 継続:実人員461人、延人員3,397人		
【浜田市】	地域包括ケアシステムの表現に向けた取組	浜田市在宅医療・介護連携推進センターの役割／多職種連携による勉強会／地域ケア会議	生活圏域ごとに課題を出し合い、それぞれの関係機関での役割分担を、単年度、中長期的な目標設定をし、体制づくり。	○在宅医療・介護連携推進事業 ・在宅医療・介護連携推進会議(市内連携会議) の協議 ・浜田市地域包括支援センター(社協包括)との定例会 ・各医療機関連携室との協議(浜田医療センター、江津済生会病院、西川病院) ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議(浜田保健所) ・浜田市在宅医療意見交換会〜ここからは歩き方 ダイアログ〜認知症の世界を体験しよう〜 講師:一般社団法人ボーダレス 山下祐佳 里氏	令和5年度は、国府地域ケア会議の立ち上げを浜田地区ケアマネ協会と協働で実施した。情報共有含む、地域包括ケアについても課題共有できた。	①地域ケア会議の長浜地域の立ち上げ。 ②医療コーディネータの設置 ③ACPIについての普及啓発 ④情報連携ツールの活用 ⑤在宅介護医療を、多職種でサポートする体制づくり	
		介護予防普及啓発事業／高齢者の保健事業と一体的実施／介護予防普及啓発事業	生活圏域ごとに課題を出し合い、それぞれの関係機関での役割分担を、単年度、中長期的な目標設定をし、体制づくり。	○在宅医療・介護連携推進事業 ・在宅医療・介護連携推進会議(市内連携会議) の協議 ・浜田市地域包括支援センター(社協包括)との定例会 ・各医療機関連携室との協議(浜田医療センター、江津済生会病院、西川病院) ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議(浜田保健所) ・浜田市在宅医療意見交換会〜ここからは歩き方 ダイアログ〜認知症の世界を体験しよう〜 講師:一般社団法人ボーダレス 山下祐佳 里氏	令和5年度は、国府地域ケア会議の立ち上げを浜田地区ケアマネ協会と協働で実施した。情報共有含む、地域包括ケアについても課題共有できた。	①地域ケア会議の長浜地域の立ち上げ。 ②医療コーディネータの設置 ③ACPIについての普及啓発 ④情報連携ツールの活用 ⑤在宅介護医療を、多職種でサポートする体制づくり	

テーマ	現状と課題	(1)取組と目標	計画における参画箇所	実施内容	(2)自己評価	課題と対応策
【江津市】 介護予防・健康づくり施策の充実・推進	・要支援・要介護認定率、要介護1及び平均自立期間は改善傾向にあるものの、県平均値には届いていない。 ・健康づくりやサロン活動への参加状況は浜田園域の平均値よりも高く地道な地区活動の積み重ねの成果であり本市の強みとなっている。 ・今後の85歳以上人口の増加を見据えた健康課題(低栄養やフレイル)への対策を保健事業と一体的に取り組む必要がある。	第5期における具体的な取組の推進 →介護予防手帳を活用したセルフケアの推進 →介護予防に資する活動と介護予防手帳の普及を目的としたイベント制度の導入 ・生きがいづくりと社会参加活動の推進 →通いの場の新規立ち上げを通じて社会参加の促進 →既存の通いの場を活用したフレイル予防の推進	計画における参画箇所 P66 第5章 具体的な取組 2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進	①65歳以上の平均自立期間 男18.69年、女21.06年(H29～R3の5年平均) ②要支援・要介護1認定者の維持・改善率 35.5%(R2→R5比較) ③通いの場の場の設置数 350か所(R6.3.31現在)	1. 介護予防手帳の配布 済生会江津総合病院の認定看護師と共同で企画・編集した介護予防手帳を、各介護予防グループ参加者をはじめ、広く配布した。 2. 介護予防ポイント事業の実施 介護予防活動の継続・促進及び新たな参加の動機付け、並びに介護予防手帳の普及・浸透を図る目的で、介護予防に資する活動(通いの場や健診等)に参加した際に介護予防ポイントを付与する事業を継続した。 3. 保健事業と介護予防の一体的実施 ・庁内連携会議、担当者会議を開催し、課題を分析。 ・低栄養予防の情報提供と訪問指導を実施。 ・百歳体根に取り組み通いの場に出向き、フレイルチェックアンケートの実施及びフレイル予防の情報提供を行った。 ・男性の参加が多い通いの場に出向き、男性の社会参加の実態把握とフレイル予防の情報提供を行った。 ・一部、食生活改善推進協議会に委託して実施した。	【課題】 平均余命及び平均自立期間について、いずれの数値も延伸しているが、他の園域と比較すると短い。特に男性の改善率が低いことから、男性に対する取り組みが必要。 通いの場については参加者が固定している。また、世話役の高齢化、男性の参加者が少ない、送迎の問題が継続して課題となっている。百歳体根グループは立ち上げから10年近くが経過するところもあるため、今後は、新規立ち上げ支援だけでなく、運営の継続支援も必要。 通いの場でのアンケートや健康実態の分析から、口腔や栄養に問題を抱える人も多く、歯科口腔健診、口腔機能向上及び低栄養改善に関する取り組みが必要。 通いの場に通えなくなった対象者について、現在は積極的な介入ができていないため、支援が途切れぬ仕組みづくりが必要。 【対応策】 ・介護予防手帳及び介護予防ポイント事業の実施を次期事業計画期間中は継続する。介護予防ポイントを貯めるページがいつばいになっている人が増えてきたため、介護予防ポイントを貯めるための別冊を配布する。 ・生活支援体制整備事業において、通いの場の移動手段の課題について取り組む。 ・フレイル状態を予防及び早期発見するため、基本チェックリストを75歳、80歳、85歳に送付し、該当する人には必要な取組みにつなげるアプローチを行う。 ・通いの場において、フレイル予防の効果を高めるためのプログラム内容の機能強化を図る。運動系の通いの場・栄養、口腔の要素、文化系の通いの場では運動、栄養、口腔の要素を加える提案を行う。

テーマ		(1) 取組と目標		(2) 自己評価			
【広域】	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容		
介護保険サービスの提供体制の充実と質の向上を図る。	・特養入所者の待機状況からみて施設整備の必要性は低い。 ・医療ケア、病状管理、または医療依存度の高い要介護者にニーズに対応するためのサービスが必要。 ・複合型サービスの整備がされていない圏域に整備が必要。	介護保険サービスの整備(看護小規模多機能型居宅介護、および介護医療院の整備)	令和3年度中に事業者選定を行い、令和4年度から事業開始を目指す。	P58 (第8期計画期間中のサービ ス整備目標)	介護医療院新規14床の公募を行った結果、令和3年5月に既存の施設が6床増床することができた。 令和5年度に整備予定であった14床の増床分については、年度内の整備ができなかった。 ・令和3年度及び令和4年度に看護小規模多機能型居宅介護の公募をしたが、応募がなかったため、事業者選定できなかった。 令和5年度については、公募は行わず、整備を希望する事業者と個別に協議を行うことを介護保険事業計画策定委員会において了承していただき、年度内に整備することができた。(R6.5.9 開設)		
【広域】	要介護認定及び介護給付費適正化の推進	・認定率が高い。 ・認定調査項目の選択と特記事項の内容に疑義があるケースがある。 ・サービスの質の向上のためには、適正なプラン作成が求められる。	・適正な要介護認定の取組(介護認定審査会、認定調査の平準化) ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・縦覧点検・医療情報との突合 ・介護給付費通知	P60 第4章 計画の基本方針 6 介護給付費適正化に向けた主要事業の推進	(令和5年度) ・要介護認定審査会新任委員研修(19人参加) ・認定調査員現任研修会(77人参加) ・調査員への聞き取りの結果、必要に応じて調査結果の変更や特記事項の加除、修正を行った。 ・ケアプラン点検を実施した。 ・9事業所 ・ケアマネジャー22人 ・点検ケアプラン数44件	・動画配信による研修として実施した。動画配信にすることで全ての希望者が受講できた。 ・調査員への聞き取りは、正確な調査結果の選択に寄与しており、適正な審査判定に繋がっている。 ・介護支援専門員を雇用している。ケアプラン点検やひとりケアマネの相談にも応じるなど、適正なプラン作成の一助を担っている。	・研修参加者の利便性を考えれば、動画配信は受講しやすいと考えるが、ライブ配信ではないため、参加者同士の意見交換をする場がない。 ・調査員個々のスキルを上げるためにも、要介護認定調査適正化研修会の開催等により、調査結果の平準化をはかり、必要に応じて調査員への聞き取りは継続したい。